



(証券コード 3848)

第35期株主通信

2019年4月1日～2020年3月31日

トップインタビュー……………	1
当社の経営方針……………	5
「“2025年の崖” と当社の取組み」 …	6
連結財務諸表……………	7
セグメントの状況……………	9
会社概要・株式の状況……………	10

DAL

Data Applications Company, Limited

**「企業のデジタルトランスフォーメーションを
強力にサポートしてまいります」**



代表取締役社長執行役員 安原 武志

Q まずは、当期の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A 期初より減益を見込んでおりましたが、減益幅は見込みを上回るものとなりました。

当期の経済環境につきましては、米中貿易摩擦の長期化を受けて中国経済が減速し、また、米国においても景気減速に対する予防的な利下げが10年7ヶ月ぶりに行われるなど、不透明な状況にありましたが、今年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、各国が経済活動の停止を判断するなど、景気の先行きに対する不透明感はますます拡大している状況です。また、当社が属する情報サービス産業においては、産業総売上高、ビジネス向けソフトウェア売上高ともに、動きは鈍化しているものの、前年度に対して増加しております。

このような環境のもと、当期の連結経営成績は、売上高が2,148百万円と前年同期比7.2%の減収となり、前期まで5期連続で最高益を更新していた各利益項目につきましては、営業利益が365百万円（前年同期比45.0%の減益）、経常利益が370百万円（前年同期比44.3%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益が267百万円（前年同期比47.2%の減益）といずれも減益となりました。各金額につきましては、今年2月7日に公表させていただきました当期の業績見込み変更金額より、売上高が82百万円、営業利益が9百万円、経常利益が7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が7百万円下回るものとなっております。

尚、株主様への配当につきましては、期初予想通り、前

期実績から1株当たり5円の増配となります43円の配当を、期末の株主様に実施させていただく所存です。

Q 売上高と利益について、それぞれの減少要因をご説明ください。

A 減収は特殊要因が影響したもので、減益要因には体制強化に向けた費用の増加が含まれております。

売上高が金額ベースで前年同期比166百万円減少した減収の要因ですが、予定通りEAI統合製品の販売を終了したことの影響が149百万円ありましたが、その他にもスポットな要因が幾つか生じました。まず、そのひとつは、昨年、消費税率の引き上げが行われたことから、企業にとって税率変更に伴うシステム投資が喫緊のものとなり、その他のソフトウェアに対する投資が延期されたことです。また、Windows7のサポート終了に備えるため、PCのリプレイス・ニーズが高まり、この投資が優先されたことも加わって、当社における大型案件の受注予定が第4四半期に後ずれをいたしました。しかし、第4四半期に新型コロナウイルス感染症が拡大したことから、テレワークや在宅勤務等を支えるITシステムの投資が優先されたことを受けて、現在、これらの案件は翌期に再延長された状態となっております。

利益面の減益要因ですが、まずご理解いただきたいのが、粗利益率であります売上高総利益率につきましては、前期が80.4%であったのに対して、当期も79.2%と極めて高い利益率を確保しているということです。そのため、利益の減少は売上高の減少によるところが大きかったのですが、当期につきましては、組織体制の強化に向けた人員、人件

トップインタビュー

費、研究開発費の拡大、そして、事務所の移転・拡大に伴う費用の発生により、販売費及び一般管理費が当期は前期に比べて139百万円増加し、また、事務所移転費用として16百万円を特別損失として計上したことも減益要因として存在しております。

尚、今期2020年度の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、現在は世界的に外出や移動の制限が行われており、今後の消費動向、経済活動の再開状況等が不透明なため、合理的な業績予想の算定が困難なため、現時点での予想を公表しておりませんが、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

Q 当期の取り組みで伸ばしたことを教えてください。

A ストック型収益比率の上昇が大きな手ごたえです。

現在、昨年3月に公表いたしました中期経営計画のもと、掲げた基本方針に則り、事業を展開しておりますが、ソフトウェアの市場におきましては、現在、従来の「所有」から、サブスクリプション型の「利用」へと顧客のニーズが変化してきており、当社もそれに合致したサービスの提供体制を整えつつあります。そのため、当社の収益構造におきましても、売り切りによって一時的に大きな収益を挙げるのではなく、ストック型の収益比率を高める収益体質の構造変化に取り組んでおり、そのため、当期より決算短信等における報告事業セグメントも、従来の「メンテナンス」から、メンテナンス

にサブスクリプション・モデルを含んだ「リカーリング」に変更しております。

このリカーリング・セグメントが売上高全体に占める比率ですが、前期は58.1%でしたが、当期は65.7%に上昇しております。このことは、ストック型ビジネスモデルへの移行が着実に進んでいることを表わしております。この指標につきましては、私自身、非常に意識しているKPI（重要な経営指標）であります。今後も、既存市場の深耕、新市場の創出／進出というテーマと併せて経営の大きな課題と認識していきたいと考えております。

Q 新社長としての抱負、意気込みをお話してください。

A 「変化を楽しむ」という気持ちを共有して前進します。

当社は、本社を移転するとともに拡大し、新たなスタートを切りました。それに伴い、それまでも対応を整えていたテレワーク（リモートワーク）につきまして、さらに磐石な体制を整えたことにより、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言下におきましても、社員一同、テレワークによって通常と遜色のない業務体制を敷くことが出来ております。株主の皆様にはまずこのことをご安心いただければと思います。

この極めて不透明感の強い時期に新たに当社の舵取りを行うこととなりましたが、これまで当社が培ってきた強みというリソースを最大限に活かし、新市場の創出、その市場における確固たる地位の構築にまい進してまいります。私が考え

る当社の一番の強みとは、EDIという市場において、最後弊社ながら圧倒的なマーケットリーダーに躍進する源泉となった極めて高い技術力と、業界では稀有な24時間サポート体制によるメンテナンスを実現した実績であり、また、このことを正当に評価してくださった多くの優良なクライアントが存在するという事です。一方で、上場以来、無借金経営を続けており、極めて磐石な財務体質を有しているということも大きな強みです。

4月1日の入社式において、私は「変化を楽しもう」と言いましたが、これは新入社員だけでなく全社員に向けたものです。「2025年の崖」^(注)という言葉がありますが、日本が経済成長の軌道を維持し、そしてそれを高めるためには、この崖を乗り越えていかなくてはなりません。そのためには、各企業が進化したデジタル技術、テクノロジーを駆使して、より生産性の高い仕事を実現し、生活を豊かなものとするデジタルトランスフォーメーション（DX）という改革が重要な鍵となります。このことは、大きな「波」であり、「変化」です。当社は、EDIメーカーからの脱皮を果たし、データ・インテグレーション市場の雄（ゆう）となることによって、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を成功に導くという社会的に大きな使命を担っています。

現在、さらに競争優位性の高い製品、技術の開発に向けて、優秀な人材の更なる確保、研究開発の伸長に努めておりますが、新たな本社はそれらに十分応える快適な環境となっております。日本経済新聞社の報道によりますと、売上高100億円以下の「NEXT1000」（社）において、当社の売上高に占める研究開発費の比率（過去3年間の平均）は第2位とのこ

とです。自社の研究開発、そして、当期もいくつか発表させていただいたアライアンスを通じて、データ・インテグレーション市場の雄（ゆう）となるべく歩みを進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の現在の取り組みをご理解いただきましたうえで、今後とも更なるご支援を賜り、その成長を見守っていただきますようお願い申し上げます。

（注）「2025年の崖」については、P6にその内容を掲載しておりますのでご参照ください。

当社の経営方針

長期ビジョンとミッション

サプライ・チェーンを支えるEDIミドルウェアでは国内市場シェアNo.1である当社は、「データでのつながり」でお客様に価値を提供してまいりましたが、「データでつながる産業や社会」といった未来予想図においても、当社製品・サービスが、お客様の満足度の向上につながるよう努めてまいります。そこで当社は、組織のありたい姿と実現したい目的を定義しております。

■長期ビジョン（組織のありたい姿・結果） **「データと一緒にワクワクする未来へ！」**

■ミッション（社会に対して実現したい目的）

「私たちは、社会インフラを支えるソフトウェアを提供することで、利便性や生産性向上の実現を目指します」

中期ビジョンと基本方針

■中期ビジョン **変革への挑戦（EDIメーカーからの脱皮）**

■基本方針

戦略製品の機能強化、社内外のノウハウの反映、アライアンスの推進を通して、データ・インテグレーションマーケットでの立場を確固たるものにする
所有から利用への顧客価値の変化に対応した体制を構築し、リカーリングレベニュー（ストック型収益）の安定・拡大を目指す
既存市場の変化を的確に捉えながら、売上拡大を目指す（既存市場の深耕）
将来の新市場創出・進出を踏まえ、研究開発投資および技術探求体制を強化する

当期重点施策

■持続的な成長の実現に向け、今期は以下の4つのテーマに取り組んでまいります

組織体制の強化

- 人員増強（新卒採用・中途採用）
- 従業員環境改善（新オフィス・テレワーク環境整備）
- 従業員のスキル向上

研究開発部門の設置

- 情報収集・ニーズ洗い出し
- 多角的な視点での試作・検証・提案
- 最新技術レポート配信

4つの
重点施策

DX実現への挑戦

- ウイングアーク1st株式会社との業務提携
- 株式会社YE DIGITALとの業務提携
- 更なる業務提携の模索

リカーリングビジネスの推進

- ACMS Apex、RACCOONのサブスクリプション提供
- SP/GSライセンスの提案強化
- サポートサービスレベルの向上

「“2025年の崖” と当社の取組み」

「2025年の崖」とは、経済産業省がそれまで「デジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた研究会」において論議されてきた内容を、2018年9月に中間とりまとめとして公表し、そのなかで用いられたものです。

具体的な内容としては、2015年時点で既に企業の基幹系システムにおいて、構築から21年以上経過したものが2割程度占めていますが、それが2025年には6割程度となるということの問題点の洗い出しから始まっています。この既存のシステム（レガシー・システム）は、事業部門ごとに構築されていて全社横断的なデータ活用が困難であったり、それぞれ個別のカスタマイズが施されてきた結果、その時点でシステム設計をした者にしか内容が理解されていない、複雑なブラックボックス状態となっていることが大きな問題です。

今年、Windows 7のサポートが終了しましたが、2024年に固定電話網PSTNが終了し、2025年にはSAPのERPサポートが終了するという企業のシステム上大きな問題に直面します。そのため、それまでに従来のシステムを刷新し、新たなデジタル技術（クラウド、AI、RPA、5Gなど）を活用したシステムを構築し、生産性、競争優位性の高い企業に生まれ変わらなければ、日本経済そのものが国際競争について行かない状態となると経済産業省は予想しており、その経済損失額として、現在のGDPの2%以上にも相当する、年間12兆円（最大）というショッキングな金額を具体的に示すことによって警鐘を鳴らしています。

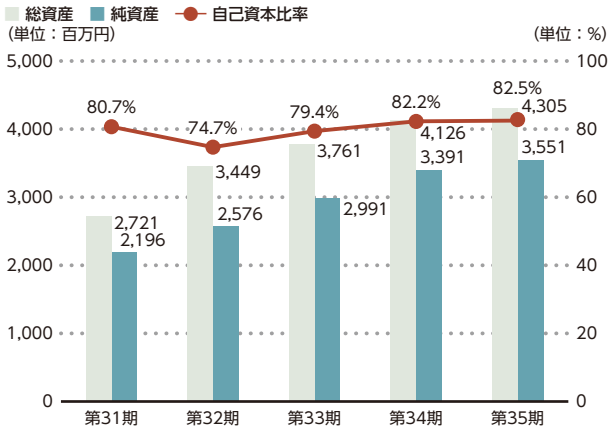
当社は、この企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を促進する、また、強力にサポートするという大きな社会的な使命があります。例えば、2024年に固定電話網PSTNが終了しますが、当社のEDI製品は既に、従来型からインターネット型まで対応可能なものとなっております。また、現在、戦略製品と位置づけている『RACCOON』は、あらゆる企業システムにおいてデータの変換・加工を可能なものとしており、同じく戦略製品である『ACMS Apex』は、既存のアプリケーションを生かした状態で、データの連携・活用がオンプレミスとクラウド双方で対応できるエンタープライズデータ連携基盤となっております。両製品を組み合わせることによって、導入企業は、他社のシステムとの連携も可能となり、EDIを基点とした新たな分野で付加価値を創造することができます。当社が中期経営計画において「変革への挑戦（EDIメーカーからの脱皮）」というビジョンを掲げているのは、この企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を強力にバックアップしたいという願いが込められています。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

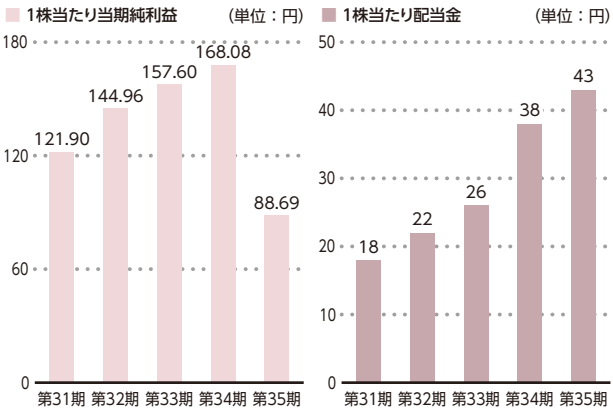
(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
■資産の部		
流動資産	3,864,707	3,436,287
固定資産	261,318	868,736
有形固定資産	35,750	204,615
無形固定資産	7,157	15,634
投資その他の資産	218,410	648,486
資産合計	4,126,025	4,305,023



(単位：千円)

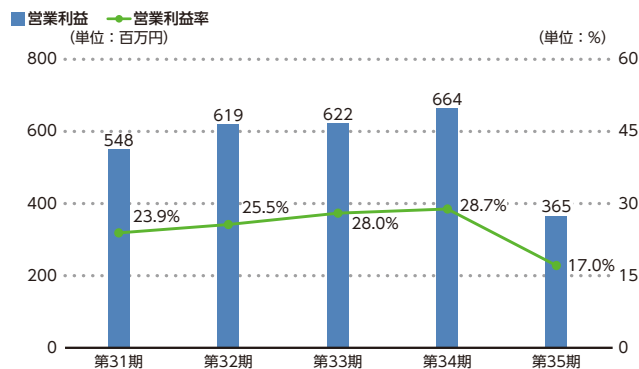
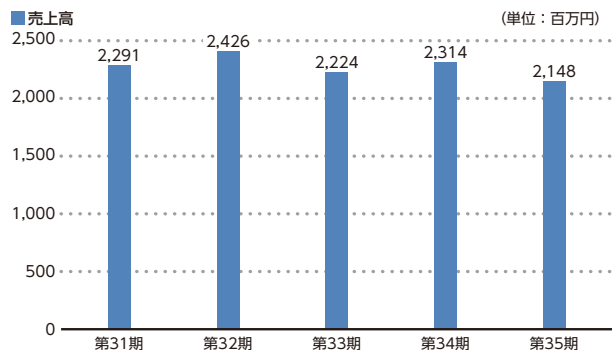
科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
■負債の部		
流動負債	708,442	662,028
固定負債	26,000	91,418
負債合計	734,442	753,446
■純資産の部		
株主資本	3,398,694	3,551,424
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	340,895
利益剰余金	3,230,346	3,383,076
自己株式	△603,441	△603,441
その他の包括利益累計額	△7,110	151
その他有価証券評価差額金	△7,110	151
純資産合計	3,391,583	3,551,576
負債純資産合計	4,126,025	4,305,023



■ 連結損益計算書

(単位:千円)

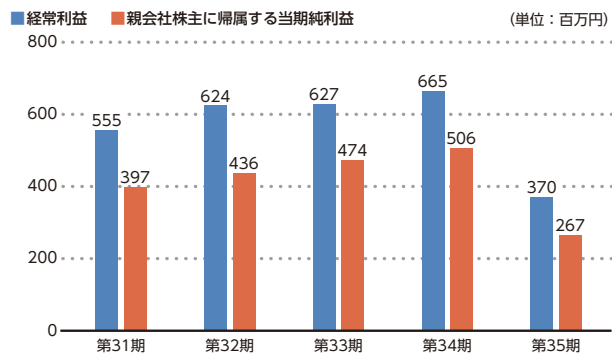
科 目	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	2,314,522	2,148,633
売上原価	453,963	447,404
売上総利益	1,860,558	1,701,229
販売費及び一般管理費	1,196,038	1,335,534
営業利益	664,520	365,694
営業外収益	1,844	5,185
営業外費用	845	394
経常利益	665,519	370,485
特別利益	18,122	—
特別損失	3,053	16,385
税金等調整前当期純利益	680,587	354,099
法人税、住民税及び事業税	176,150	77,697
法人税等調整額	△1,975	9,181
当期純利益	506,412	267,220
親会社株主に帰属する当期純利益	506,412	267,220



■ 連結キャッシュ・フロー計算書

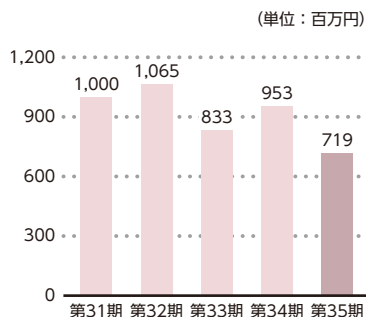
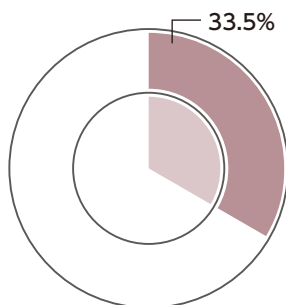
(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,217	294,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	437,316	△607,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,207	△115,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	627,326	△428,664
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,518	3,377,845
現金及び現金同等物の期末残高	3,377,845	2,949,180



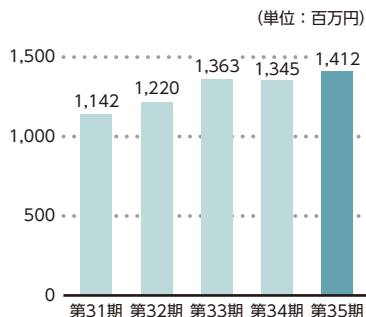
セグメントの状況

■ソフトウェア売上



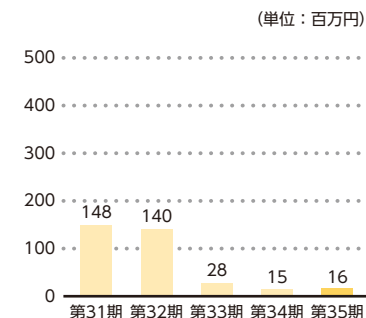
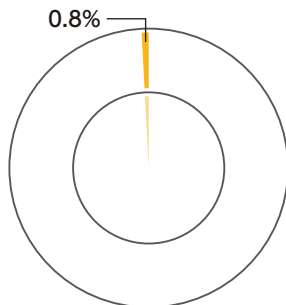
当連結会計年度におきましては、前述のIT関連投資動向に起因した案件の来期以降へのずれこみや、販売終了したEAI統合製品の売上減少等を主要因として、ソフトウェア売上総額は、719百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

■リカーリング売上



当連結会計年度におきましては、旧製品のサポートサービス提供終了の影響があったものの、サブスクリプション売上の伸長の効果もあり、1,412百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

■サービス売上その他



当連結会計期間におきましては、ソフトウェア製品販売に付帯するサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当連結会計年度における当該売上は16百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

会社概要

■会社概要 (2020年3月31日現在)

社 名 株式会社データ・アプリケーション
 設 立 昭和57(1982)年9月27日
 代 表 者 代表取締役社長執行役員 安原 武志
 資 本 金 430,895千円
 従 業 員 数 連結 109名 個別 87名
 所 在 地 〒104-0031
 東京都中央区京橋1-7-2
 TEL : 03-6370-0909 (代表)
 FAX : 03-3567-1151
<https://www.dal.co.jp/>



関 連 会 社 株式会社鹿児島データ・アプリケーション

■役 員 (2020年6月23日現在)

代表取締役社長執行役員	安 原 武 志
取締役執行役員	中 村 晃 治
取締役執行役員	金 子 貴 昭
取締役執行役員	岩 下 誠
取締役執行役員	武 田 好 修
社外取締役(常勤監査等委員)	板 野 泰 之
社外取締役(監査等委員)	浅 野 昌 孝
社外取締役(監査等委員)	本 村 健

株式の状況

■株式の状況 (2020年3月31日現在)

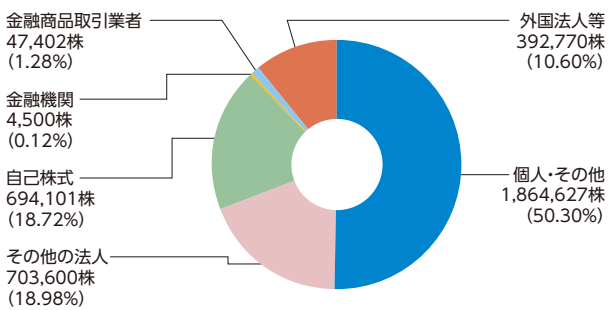
発行可能株式総数 7,200,000株
 発行済株式の総数 3,707,000株
 単元株式数 100株
 株主数 815名

大株主(上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
橋 本 慶 太	420,000	13.94
株 式 会 社 光 通 信	274,800	9.12
株 式 会 社 ブ ロ ード ピ ーク	245,100	8.13
武 田 好 修	216,000	7.16
中 野 直 樹	194,800	6.46
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	161,500	5.36
ジ ス ク シ ス テ ム 株 式 会 社	89,000	2.95
都 賀 暢	77,600	2.57
須 藤 敏 夫	76,000	2.52
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	70,300	2.33

(注) 1. 当社は自己株式を694,101株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

配当金受領 期末配当 毎年3月31日
株主確定日 中間配当 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月

基準日 毎年3月31日

公告方法 電子公告
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載の当社ホームページアドレス <https://www.dal.co.jp/>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

- (ご注意)
- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。